

かすかべ KASUKABE 議会だより

2014(平成26)年5月1日発行
発行・埼玉県春日部市議会
編集・広報広聴委員会
<http://www.kasukabe-shigikai.jp/>

第35号



公募作品「春日部の魅力を発見（市内歴史散歩）」

主な内容

主な議案の紹介……………	2～4 ページ
審議結果……………	4～5 ページ
一般質問……………	6～14 ページ
傍聴して一言……………	15 ページ
防災訓練等の実施……………	16 ページ



平成26年4月1日現在

人口 238,239
男 118,659
女 119,580
世帯数 100,785

カキツバタ

平成26年度一般会計予算は

647億9000万円

平成26年度国民健康保険特別会計予算を可決

平成26年度一般会計予算を可決

修正案

平成26年度一般会計予算は、歳入歳出それぞれ647億9000万円とするものです。

歳出の主なものは、保健・医療・福祉分野では、子育て支援として、老朽化した第1・第2保育所を統合整備するとともに、民間保育所の創設や施設整備を支援します。市立病院再整備では、新病院の建設工事に着手します。

生活・環境分野では、太陽光発電施設を設置し、地球温暖化防止に取り組み、また八木崎駅周辺に防犯カメラを設置し安心・安全に暮らせるまちの実現に向け取り組みます。

都市基盤分野では、頻繁に発生するゲリラ豪雨や台風等への対策として道路冠水状況調査等の浸水被害軽減対策の

検討や、水路改修を推進します。また庄和インター周辺整備事業を積極的に推進します。

教育・文化分野では、中学校校舎耐震補強工事を進めます。また旧市民プールを解体し、多目的広場の整備を実施します。

産業・経済分野では、かずかフードセレクションや情報誌「kasukabe+（かずかベプラス）」の発行等、全国に誇れる地域資源に光を当て、本市の魅力向上につなげる情報発信を行います。

また広報活動の充実のため、ツイッター等の媒体を効果的に活用し、魅力あふれる広報を目指します。

歳入では、個人市民税などの増収により、6・5パーセントの増となりましたが、引き続き厳しい財政状況となっています。

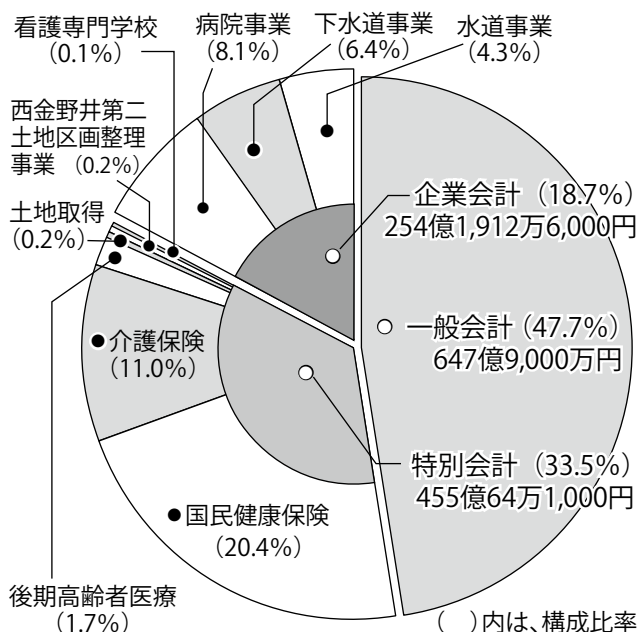
歳入では、財政調整基金繰入金と繰越金を増額し、財源を確保します。また民間保育所と公立保育所の保護者負担金を値上げ前に戻します。

歳出では、障害者福祉費を増額して福祉タクシー券等の支給枚数を増やします。児童発達支援センター費や児童館費を増額して、児童発達支援センターや児童センターを整備する調査設計委託を行います。高齢者福祉費を増額して77歳の方に長寿祝金を贈呈し、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計及び国民健康保険特別会計への繰出金を増額して、負担の軽減を行います。小中学校学校管理費を増額して、普通教室へエアコンを設置します。さらに、体育施設費を増額し、市民プール整備の調査設計委託を行います。

【賛成多数で原案可決】

平成26年度 会計別予算

当初予算総額 1,357億976万7,000円



区分	予算額	前年度増減率
一般会計	647億9,000万円	6.5
特別会計	国民健康保険	276億8,289万5,000円 △ 1.7
	介護保険	148億7,592万1,000円 8.4
	後期高齢者医療	22億4,949万7,000円 5.9
	土地取得	3億1,402万2,000円 △ 43.1
	西金野井第二土地区画整理事業	2億3,021万9,000円 △ 17.6
	看護専門学校	1億4,808万7,000円 △ 5.5
企業会計	病院事業	109億2,714万4,000円 30.3
	下水道事業	86億8,919万2,000円 2.9
	水道事業	58億279万円 6.6
総額	1,357億976万7,000円	5.9

※前年度増減率は、平成25年度当初予算との比較

※計数については、それぞれ四捨五入しているため、合計で一致しないものがあります。

す。

なお、修正総額は19億199万5000円の増額です。

【賛成少数により否決】

討 論

子育て世代と高齢者の負担軽減を強く求め修正案に賛成(日本共産党)

原案に対して、子育て日本一、老後生き生き日本一を達成するために、他の自治体とのレベル差を縮め、さらに超えていく真剣な努力を求めます。その財源は、財政調整基金40億円をはじめとする基金を計画的に活用すること、毎年の他自治体並みの歳入で賄えるものと考えます。

原案について何点が指摘します。歳入では、前年度繰越金は極めて少なく計上していますが、繰越金の計上は過去5年間の平均額の7割と決めるなどルール化すべきです。また、公民館施設使用料が計上されていますが、無料にすべきです。さらに、保育料は引き下げを図るべきです。

歳出では、児童発達支援センターふじ学園が老朽化しており、建て替えが必要です。児童館は、市の東側に偏在し

ており、武里地域、豊春地域の子どもの利用が極端に少なく、この地域へ児童館の建設が必要です。また、通年使えるプールの建設を求めます。さらに、市内小中学校普通教室へのエアコン設置に早急に取り組むべきです。

修正案は、いずれも子育て世代と高齢者の負担軽減、日本一を目指す過程における行政課題の推進、子どもの安全など、必要最低限の修正となつていきます。以上の理由から、修正案に賛成し、原案に反対します。

各種施策を着実に実行していただくことを要望し原案に賛成(春和会)

原案は、総合振興計画に基づき、各施策の充実が図られています。限られた財源の中で福祉の充実が十分に図られているなど、適切な予算です。一方、修正案の歳入は、財政調整基金や繰入金を取り崩し、増額した各種事業の財源に充てられています。行政には継続性が求められているため、

確かな財源の裏付けがない中で、修正案の施策を実施することに疑問を感じます。さらに財政調整基金を取り

崩すことは、先日の越谷市で発生した竜巻による被害など、災害への対応にも備える必要があり、中長期的な視点が考慮されています。

本市では1300億円近い負債を抱えています。現在、低金利だからよいが、利息だけで1日当たり619万2000円、1時間で25万8000円、1分間で4300円、1秒間で72円も払っています。政治は人を幸せにするといいますが、それは裏付けがあつてのことです。この修正案は、市民にとって理想的な案ですが、財源があればもう手を挙げて、大賛成します。しかし、厳しい財政状況を考えたら、反対せざるを得ません。

今後も厳しい財政状況が続きます。より一層市民の福祉向上のため、当初予算に盛り込まれた各種施策を着実に実行していただくことを要望し、原案に賛成します。

市民生活をしっかりと支え施策を着実に推進する原案に賛成(新政の会)

原案は、総合振興計画後期基本計画における重点プロジェクトとして位置付けられた重点事業、真に必要な行政サ

ービスや市民生活に直結する事業に対して、選択と集中により適切に予算配分がされていると考えます。

保健・医療・福祉分野では、民間が行う保育所の創設に対しての支援や老朽化した第1・第2保育所の整備に係る予算が計上されています。生活・環境分野では、防災行政無線のデジタル化や地震体験車の運用開始など、災害に対する適切な予算が計上されています。都市基盤分野では、生活道路の改修や橋梁長寿命化修繕事業を推進する姿勢がうかがえます。教育・文化分野では、小学校に図書館司書を配置し、学校図書館の充実が図られています。産業・経済分野では、シテイセールスアクシオンプランを策定するとともに、かすかべフードセレクトションを市内外へアピールする取り組みは、大いに期待するところでです。

一方、修正案では、財政調整基金繰入金を大幅に増額していますが、災害復旧や不測の財源不足が生じたときの活用を考慮せず、持続可能な施策とは到底言い難く、中長期的な視点が考慮されていないものと考えます。

以上の理由から、原案に賛成し、修正案に反対します。

平成26年度国民健康保険特別会計予算を可決

平成26年度国民健康保険特別会計予算は、歳入歳出それぞれ276億8289万5000円とするものです。

歳出の主なものについては、疾病や負傷に対する保険給付費で、このほか、出産育児一時金や葬祭費などの給付を行います。保健事業では、生活習慣の改善を促進する特定健康診査等の受診率の向上を図ります。歳入については、被保険者数の減少による国民健康保険税の減収などから1・7パーセントの減となり、厳しい財政状況となっております。

討 論

一般会計予算からの繰り入れを増やし税負担を軽減することを求め反対(日本共産党)

市民の約3割が加入する国民健康保険は、被保険者の多くが低所得の方々であり、耐えがたい負担です。国民健康保険税額の県内水準は高い水準であり、一般会

計予算からの繰り入れ水準も低いいため、繰り入れを増やし税負担の軽減をすべきです。1人1万円の軽減を行い、引き下げを求めます。保険証は命、健康に直結する問題であるため、止め置かないようにすべきです。人間ドックは有効な施策です。議会決議を尊重し、特定健康診査と並行して実施するよう求めます。

以上を指摘し、反対します。

適切に事業を運営する努力が表れていることを評価し賛成（新政の会）

歳入において国保税をはじめ、国庫支出金や県支出金についても、適切に予算計上されています。また、歳出において支出実績を考慮した保険給付費を見込むとともに、保健事業費についても特定健康診査の受診率向上を踏まえて計上されており、国民健康保険事業を運営する努力が表れていると評価します。

今後も特定健康診査の受診率向上に向けての対策やレセプト点検の充実などによる医療費適正化を進めるとともに、収納対策について、より一層の努力をお願いして、賛成します。

第1回(2月)臨時会 審議結果

平成26年第1回(2月)臨時会が2月7日(金)に開会されました。

市長提出議案

(○:賛成 ×:反対)

議案番号	議 案 名 ()は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	緑 新 ク ラ ブ	春 和 会	社 会 民 主 党	無 所 属
議案第1号	災害派遣手当等の支給に関する条例の一部改正 (総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第2号	指定管理者の指定[放課後児童クラブ] (厚生福祉)	原案可決	○	○	×	○	○	○	○
議案第3号	平成25年度一般会計補正予算(第5号) (総務・建設・教育)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○

3月定例会 審議結果

市長提出議案

(○:賛成 ×:反対)

議案番号	議 案 名 ()は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	緑 新 ク ラ ブ	春 和 会	社 会 民 主 党	無 所 属
議案第4号	環境にやさしいまちづくり基金条例の制定 (教育環境)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第5号	消防長及び消防署長の資格を定める条例の制定 (総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第6号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正 (総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第7号	手数料条例の一部改正 (総務・建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第8号	農業委員会の選挙による委員の定数条例の一部改正 (総務)	原案可決	○	○	×	○	○	○	○
議案第9号	農業委員会委員選挙区及び各選挙区定数条例の一部改正 (総務)	原案可決	○	○	×	○	○	○	○
議案第10号	公民館条例の一部改正 (教育環境)	原案可決	○	○	×	○	○	○	○
議案第11号	葬祭具条例の廃止 (総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第12号	大風会館条例の廃止 (教育環境)	原案可決	○	○	×	○	○	○	○
議案第13号	埼玉県市町村総合事務組合規約の変更 (総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第14号	消防救急無線デジタル化整備工事請負契約の締結 (総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第15号	市道路線の認定 (建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第16号	市道路線の廃止 (建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第17号	平成25年度一般会計補正予算(第6号) (各委員会)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第18号	平成25年度国民健康保険特別会計補正予算(第3号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第19号	平成25年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第20号	平成25年度介護保険特別会計補正予算(第3号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第21号	平成25年度春日部都市計画事業西金野井第二土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号) (建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第22号	平成25年度市立看護専門学校特別会計補正予算(第3号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第23号	平成25年度水道事業会計補正予算(第4号) (建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第24号	平成25年度病院事業会計補正予算(第4号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第25号	平成25年度下水道事業会計補正予算(第3号) (建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第26号	平成26年度一般会計予算 (各委員会)	原案可決	○	○	×	○	○	○	○
議案第27号	平成26年度国民健康保険特別会計予算 (厚生福祉)	原案可決	○	○	×	○	○	○	○
議案第28号	平成26年度後期高齢者医療特別会計予算 (厚生福祉)	原案可決	○	○	×	○	○	○	○
議案第29号	平成26年度介護保険特別会計予算 (厚生福祉)	原案可決	○	○	×	○	○	○	○

市長提出議案

(○:賛成 ×:反対)

議案番号	議 案 名 () は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	緑 新 ク ラ ブ	春 和 会	社 会 民 主 党	無 所 属
議案第 30 号	平成26年度土地取得特別会計予算 (総 務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 31 号	平成26年度春日部都市計画事業西金野井第二土地区画整理事業特別会計予算 (建 設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 32 号	平成26年度市立看護専門学校特別会計予算 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 33 号	平成26年度水道事業会計予算 (建 設)	原案可決	○	○	×	○	○	○	○
議案第 34 号	平成26年度病院事業会計予算 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 35 号	平成26年度下水道事業会計予算 (建 設)	原案可決	○	○	×	○	○	○	○
議案第 36 号	非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正 (総 務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○

議員提出議案

議第 1 号議案	新聞への消費税軽減税率適用を求める意見書 (付託省略)	原案可決	○	○	×	○	○	○	×
議第 2 号議案	重度心身障害者医療費助成制度の見直しに関する意見書 (付託省略)	否 決	×	×	○	×	×	○	×

諮 問

諮問第 1 号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求める[三浦 宏之 氏] (付託省略)	推薦に賛成	○	○	○	○	○	○	○
諮問第 2 号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求める[関根 武久 氏] (付託省略)	推薦に賛成	○	○	○	○	○	○	○
諮問第 3 号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求める[鈴木 和光 氏] (付託省略)	推薦に賛成	○	○	○	○	○	○	○

請 願

請願第 1 号	新聞への消費税軽減税率適用を求める意見書の提出についての請願 (総 務)	採 択	○	○	×	○	○	○	×
請願第 2 号	消費税増税中止を求める意見書の提出を求める請願 (総 務)	不 採 択	×	×	○	×	×	○	×
請願第 3 号	「特定秘密保護法」を速やかに廃止するよう国に求める意見書の提出をもとめる請願 (総 務)	不 採 択	×	×	○	○ ¹ _× ²	×	○	×
請願第 4 号	国保税を引き下げの事を求める請願 (厚生福祉)	不 採 択	×	×	○	×	×	○	×
請願第 5 号	介護保険料の引き下げを求める請願 (厚生福祉)	不 採 択	×	×	○	×	×	○	×
請願第 6 号	「長寿祝い金」を「敬老祝い金」に戻し、77歳から支給することを求める請願 (厚生福祉)	不 採 択	×	×	○	×	×	○	×
請願第 7 号	福祉タクシー券・燃料券を大幅に増やし、虚弱高齢者も対象にすることを求める請願 (厚生福祉)	不 採 択	×	×	○	×	×	○	×
請願第 8 号	年間通して利用できる温水の市民プールを建設することを求める請願 (教育環境)	不 採 択	×	×	○	×	×	○	×
請願第 9 号	小中学校の全教室にエアコンを設置することを求める請願 (教育環境)	不 採 択	×	○	○	×	×	○	×
請願第 10 号	公民館を無料にもどすことを求める請願 (教育環境)	不 採 択	×	×	○	×	×	○	×

第 2 回 (4 月) 臨 時 会 審 議 結 果

平成26年第 2 回 (4 月) 臨時会が 4 月 4 日 (金) に開会されました。

市長提出議案

(○:賛成 ×:反対)

議案番号	議 案 名 () は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	緑 新 ク ラ ブ	春 和 会	社 会 民 主 党	無 所 属
議案第 37 号	豊春小学校校舎耐震補強工事 (普通教室棟・昇降口棟) 請負契約の締結 (教育環境)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 38 号	中野中学校校舎耐震補強工事 (普通教室棟・昇降口棟) 請負契約の締結 (教育環境)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 39 号	谷原中学校校舎耐震補強工事 (管理特別教室棟・給食室棟) 請負契約の締結 (教育環境)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 40 号	立野小学校校舎耐震補強工事 (普通教室棟・昇降口棟・渡り廊下棟) 請負契約の締結 (教育環境)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 41 号	消防救急無線デジタル化整備工事請負契約の議決内容の一部変更 (総 務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 42 号	平成26年度一般会計補正予算 (第 1 号) (総務・厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 43 号	平成26年度病院事業会計補正予算 (第 1 号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 44 号	専決処分の承認を求める (税条例の一部改正) (総 務)	承 認	○	○	○	○	○	○	○
議案第 45 号	専決処分の承認を求める (都市計画税条例の一部改正) (総 務)	承 認	○	○	○	○	○	○	○
議案第 46 号	専決処分の承認を求める (国民健康保険税条例の一部改正) (厚生福祉)	承 認	○	○	○	○	○	○	○



一般質問

市民の声を市政に

議長は職責上（議事整理権）、監査委員は申し合わせにより、一般質問を行っていません。

（文責は、各質問者）

一般質問に25人が登壇

市民の健康増進につながる施設の整備について



河井 美久 議員

本市が取り組んでいる重要施策は、計画的かつ住民ニーズに応えた事業を実施していると高く評価しています。

しかし、スポーツやレクリエーションに対する市民意識のさらなる高揚が今後考えられることから、本市の実情に即した健康増進につながる施設整備が必要と考えます。

体育施設整備基本計画は平成5年に策定されていますが、合併前の計画であり、社会情勢は大きく変化しています。現時点において、市民の健康増進を図るためには、どのような施設が必要なのか、改めて見極めることが重要です。ついては、屋内プールを含めた体育施設や健康増進を図るための施設整備の方向性を見いだす必要がありますが、市の考えを伺います。

○社会教育部長

計画策定後の社会情勢が大きく変化する中、体育施設の

整備に対する要求は高まっている状況です。市民ニーズに対応したスポーツ推進を図っていくためには、新たな体育施設や既存体育施設の整備の在り方を総合的に検討する必要性があると考えています。屋内プールを含めた運動施設などの体力づくりや健康増進を目的とした施設の整備については、将来を見据えた生涯スポーツのビジョンを構築していく中で、関係部署と連携・調整し、本市の実情に即した施設整備の方向性を見いだすよう総合的に研究していきたいと考えています。

市役所移転は駅東口へ耐震化アンケート結果について



井上 英治 議員

市庁舎耐震化アンケートでは、免震のA案ではなく、建て替えのB案が81パーセントでした。A案、B案の建設費の根拠と、建設費どころか黒字を出す豊島区役所等の事例はいつ検討するのか伺います。

また、移転先として大沼公園等の春日部駅西口の3候補

地を挙げていますが、駅東口の文化会館敷地内へ移転を提案します。移転時に必要な床面積は、1万5000平方メートルですが、文化会館の駐車場だけでも、容積率から2万2000平方メートルの床面積が可能です。地形等を有効に活用し、文化会館と駐車場の両敷地に新庁舎を建設の上、完成後に文化会館や図書館も入居させれば、駅東口活性化の切り札となり、必要な容積も十分に満たします。

○市庁舎等耐震化担当部長

耐震補強の事業費は、免震工事と大規模改修工事の合計であり、免震工事は施工実績のある大手ゼネコン3社の見積もりを基に算出しています。移転建て替えの事業費は、完成が平成22年度であり、人口規模や庁舎規模が本市に近いつくば市の建設工事単価を参考値とし、これに移転費用を合計したものです。事業費を抑えるための検討では、庁内検討委員会で免震工法や市有地の活用を検討してきており、再開発事業や空き店舗改修等の検討は行っていません。

このほか

○春日部市内図書館の指定管理拡大について

文化財の保護と 活用について



一 議員
佐藤 一

本市には、有形、無形、記念物など数多くの文化財があります。小湊山観音院仁王門の修理後の活用やその他の文化財の活用について伺います。

また、総合振興計画後期基本計画で神明貝塚については、文化庁や県とともに国史跡化への指定に取り組みとあるが、なぜ神明貝塚を国史跡化へ取り組むのか。国史跡化に至った場合はどのように活用するのか伺います。

さらに、現在の土地所有者や地区への対応も伺います。

○社会教育部長

仁王門の修理後は所有者の協力を得ながら、文化財めぐりや街道ウォーク等の機会を捉えて公開や活用を図っていきます。その他の文化財についても民俗芸能公開事業や解説板の設置等、積極的に公開や活用を図っていきます。

神明貝塚は大規模かつ首都圏近郊にありながら保存状態

が優れていると評価されています。国史跡に至った場合、史跡を後世に残す場、学びと憩いの場、郷土愛を育む場、地域コミュニティを育む場としての活用が考えられます。

また、地権者や地区の皆さまには、説明会や回覧等により調査内容を周知し、ご理解を得ているところです。

このほか

○たばこ税と環境美化活動について

○春日部駅西口の歩道における安全対策及び防犯について

新市立病院の救急 受け入れ拡大を



一 議員
松本 浩一

平成24年度の県内の重症以上の傷病者の救急搬送状況は、搬送人数が35消防で計2万3225人でした。

埼玉県は、救急車の現場滞在時間も、照会回数も、全国で最悪の状況です。

その中で、本市は、30分以上の現場滞在割合が30・2パーセント、照会回数4回以上の割合が21・4パーセントと県内最高で、ワースト1位となっております。この問題の解決は、緊急の課題となっております。

平成25年の市立病院への救急搬送数は、2607件で全体の28・3パーセントです。救急医療は、市の政策医療として市立病院の重要な役割の一つです。

このほか

○病院事業管理者

○救急救命医の確保に努め、多くの患者の受け入れを目指します。

○市長

新市立病院では、現市立病院の救急部門の2・5倍の面積を確保し充実を図っていきます。

医療体制についても、病院事業管理者を中心に充実が図れるものと考えています。

このほか

○消防職員を増員し、消防・救急体制の拡充を

○住宅リフォーム助成制度の早期実施を

「安全で良好な駅周辺整備」の 考え方について



一 議員
滝澤 英明

本市には、八つの駅がありますが、春日部駅周辺地区には、まちづくり計画が策定されており、南桜井駅周辺地区

では、基盤整備が行われま

した。しかし、その他の駅周辺

の中には、道路幅6メートル未満がほとんどで、未整備の地域もあり、格差が生じています。一ノ割駅周辺では、道路や駅前広場の整備計画がなく、豊春駅に向かう道路は、都市計画としての位置付けがありません。このような課題の解決に向け、どのような対応を考えているのか。

また、対応策を検討していく中で、無理な計画ではなく、実現性のある整備方針を検討すべきと思いますが、市はどう考えているのか伺います。

このほか

○都市整備部長

後追いの計画にならないよう、整備計画を早急に検討し、課題等を整理した中で対策を図る必要があると考えていま

す。平成26年度から各駅の課題整理や対応策を検討し、地域の拠点としての役割が図れるよう検討していきます。

このほか

○「地域における医療及び介護の確保」について

○市長の平成26年度施政方針について



一ノ割駅周辺

**市立病院は市民の宝
新病院救急50パーセント
受け入れに本腰で支援を**



秋山 文和
議員

新病院は、平成27年度中の完成を目指し建設が始まります。

市の総合振興計画後期基本計画では、平成29年度までに市消防救急搬送の50パーセントを市立病院が受け入れられるようにする目標です。そのため体制づくりに対する市長の特段の決意を伺います。

新築移転後に残る東棟は十分使える建物です。新病院の後方支援病院として、東棟を療養型病院として活用することはできないか伺います。

新病院は、累積欠損金を資本剰余金で補填しスタートするべきと考えますが、いかがですか。

○市長
市立病院の体制を整えるためには、医師の数が充実していなければなりません。そういった面で病院事業管理者、大学、医療関係部局等とも十分協議し、しっかりとした対応

**旧沼端小学校の
跡地利用について**



鬼丸 裕史
議員

応をしていきたいと考えます。現病院の跡地利用については、今後議員各位をはじめ、市民の皆さまの意見を十分お聞きしながら、検討していきたいと考えます。

○病院事務部長
累積欠損金については、資本剰余金を含めて確定していく中で検討していきたいと考えます。平成26年度に累積欠損金の取り扱いについて、検討した上で最終的に方向性を出す予定です。

このほか
○子育て、老後の安心な市政に



新市立病院の外観イメージ

もあるため、関係課と十分協議したいと考えています。

③現在、担当課といくつかの候補地を想定し検討していますが、その候補地として、比較的適した場所であると考えています。

○環境経済部長

④面積は1000平方メートル、発電能力は100キロワット、売電収入は年間360万円程度を見込んでいます。スケジュールは9月ごろ契約を結び、12月ごろ完成及び稼働開始を予定しています。

このほか
○子育て支援について

**子ども・子育て関連
3法の対応について**



片山 くに
議員

子ども・子育て関連3法によって実施される「子ども・子育て支援新制度」の中の地域型給付では、小規模保育、家庭的保育などが盛り込まれています。本市では年度当初の待機児童はほぼ解消されてきていますが、年度途中から

の待機児童は、3月までに100人を超えています。認可保育所に入所できない場合は、高い保育料を払って認可外保育施設に預けざるを得ません。小規模保育や家庭的保育などは、待機児童の大半を占める、3歳児未満には適した保育環境とも言われています。また、土日や休日、夜間に働く保護者も増えており、こうした多様な保育ニーズにも対応できると考えられます。

本市では保育の質の観点から、小規模保育所や家庭的保育所の助成を行ってきませんでした。新制度の中では国の基準に合わせた規定によって、事業所を認可することになり、保育の質は保証されると考えられますが、この取り組みを検討しているのか伺います。

○福祉部長
保護者の就労形態が多様化している点については、十分認識をしています。

現在、国の子ども・子育て会議の中で議論が交わされています。国の動向を注視しながら、本市の保育サービスの充実が見込まれる事業の実施について、検討していきたいと考えています。

このほか
○地域包括ケアシステム

障がい者入所施設 建設に ついて 支援策を提示し発信を



大野とし子
議員

本市には、障がい者入所施設がありません。現在、入所者は県外に27人、他市には182人が入所しています。このような現状の中、市は入所施設の必要性をどのように捉えているのでしょうか。

また施設建設は、民間であれば建設費用として国が2分の1、県が4分の1の補助、残りは事業所が負担します。市は法人等であれば、無償で土地を貸与できる条例があります。これを市の支援として、情報を発信していくべきですが、いかがでしょうか。

市民は、保護者自身もわが子も年齢を重ねる中で、今後を大変心配しています。市長は市民の声をどのように感じているのでしょうか。

○福祉部長

障がい者の特性はさまざまであり、市内に施設があっても希望する利用者全員の障害特性を網羅するのは難しいと

考えています。支援は民間事業者からの相談内容により、検討するよう考えています。

○市長

市民からの声は入所施設に限らず、専門医療機関の確保や就労支援など多岐に及んでいます。今後も総合振興計画にのっとり、施策を推進していきます。

このほか

- 水角地域の冠水対策のために排水樋管の整備を
- 庄内領悪水路沿いの桜並木を観光スポットに
- 上柳地域周辺の埼玉広域農道の整備を

大風会館について



荒木 洋美
議員

東日本大震災の影響で、甚大な被害が発生し、立入禁止の状態になっている大風会館を広場にすることの、予算審議がされています。近隣住民から早く解体してほしいとの意見がある中で、今後の解体スケジュールを伺います。また、解体後の跡地は、庄

和北部地域における公民館建設の要望と学校再編という考え方などがあり、総合的な検討が必要と考えますが、当面の間、広場はどのように管理し、将来的にはどのような活用を検討しているか伺います。

○環境経済部長

大風会館の解体については、関係機関への届け出、館内の整理等を行い、平成26年9月に解体工事に着手し、平成27年2月に解体整備工事の完了を予定しています。

○総合政策部長

解体後の跡地に整備する広場は、都市公園である大風公園と一体として位置付け、管理・活用を考えています。また、将来的な活用は、庄和北部地域全体としてどのような市民サービスが求められるのか、教育委員会における学校再編の考え方も連携を密にしながらか検討します。

このほか

- 地域包括ケアシステムについて
- 子ども・子育て支援新制度について
- 「子ども安心カード」についてと、食物アレルギーを有する児童・生徒への小中一貫カルテの作成について

市長の平成26年度 施政方針について



栄 寛美
議員

市長の平成26年度施政方針について、以下質問します。

- ①企業誘致について
- ②入札制度を含む市内既存企業の育成について
- ③ICTによる事務の効率化について

○都市整備部長

企業誘致については、今年度は1月末現在で75件の企業を訪問し、企業誘致を行っています。また、今年度は庄和インター周辺整備事業として道路整備を開始しています。今後も、優良企業誘致に向け積極的に企業誘致を推進していきたいと考えます。

○総務部長

入札制度における方策として、親会社は市外業者でも子会社は必ず市内業者とする等、必ず市内業者が受注できるようにしています。また分離分割発注や一抜け方式等を活用し、市内業者で履行可能な案件は、適正な競争原理のもと

に広く市内業者に発注していきたいと考えます。

○総合政策部長

事務のICT化については、本市では総合文書管理システムや業務支援システムの導入を順次進め、職員の効率的な業務遂行を支援しています。

今後はグループウェアの有効活用の推進等を優先的に進め、事務の効率化を積極的に図っていきます。

このほか

- 市内小中学校の教育環境の改善について
- 春日部女子高横の市道1-25号線の拡幅について



庄和インターチェンジ付近

AR技術を活用した 広報について



栗原 信司
議員

AR技術を活用した広報活動をを行うべきということは、昨年9月にも取り上げていますが、この間、先進の自治体での活用もますます増えてきていますので、再度取り上げさせていただけます。

ARとは日本語では拡張現実と訳されていますが、人の目や耳で知り得る情報を、コンピュータやスマートフォンを使うことで、飛躍的に情報を手に入れることができる仕組みです。そこで、こうしたAR技術を使った広報事業を推進すべきと提案した件に関する市の取り組みを伺います。

○総合政策部長

広報紙へのAR技術の活用については、AR動画や画像を導入することにより、文字や写真だけでは伝えられないイベント等の臨場感を伝えることができます。また、紙媒体の広報紙にあまりなじみがない若い世代にも興味を持ってもらえる取り組みであることから、市政情報を効果的に発信できる有効な手段であると考えています。

さらに、技術面、経費面等で特段の負担が想定されないことから、平成26年度のできるだけ早い時期に、広報紙の一部に導入できるように検討したいと考えています。

このほか

○ネット通販について

○まちかど図書館について

○休日開庁について

○ノンステップバスの拡充策について

市民がみんな 元気で笑顔あふれる まちを目指して



小久保 史博
議員

まちの元気はそこに住む働く人の元気であり、笑顔は元気から生まれると考えます。

人口減少の今の時代においては、いかに人口減少を食い止めるながらも、逆に増加させるのか、選ばれるまちにしているのか、他市との差別化をどのよ

うに図っていくのかということが大切です。春日部市を元気にするために、今やるべきことは、自らの特色を打ち出した中で、市の魅力を創出していくことだと考えます。

現在、市内外の人々に魅力的なまちであると感じてもらうために、市としてはどのような特色を持って、市の魅力創出に取り組んでいるのか伺います。

○総合政策部長

総合振興計画後期基本計画では、重点プロジェクトの一つとして「人々や事業者から選ばれるまちの実現」を掲げ、次の八つの重点テーマを設定しました。

待機児童ゼロに向けた保育施設の整備・充実、子育て世帯と親世帯をつなげるためのサポート、春日部ならではの教育の推進、商店街活性化を推進するための支援、企業誘致を推進するための奨励措置、市のイメージアップを図る戦略的情報発信、音楽のあふれるまちを創出する音楽祭の開催、広報の戦略的発信と広報活動の充実。

これらをプロジェクト推進の重要な項目として、市の魅力創出に取り組んでいます。

春日部市における 交通政策について



蛭間 靖造
議員

本市の交通政策について、以下3点伺います。

①今後、本市の公共交通政策を展開していく上で、路線バス網の衰退は避けるべきと考えていますが、現在の市内乗り合いバスの利用状況について伺います。

②乗り合いバスの運行は、地域住民の日常生活に必要不可欠な社会的インフラとして一定量維持するべきと考えますが、市内乗り合いバスの将来的な在り方について伺います。

③超高齢化社会に対応するためには、現在の市内循環バス路線を維持するだけではなく、路線バスが整備されていない公共交通空白地域についても整備が必要であると考えますが、これらの地域に対し、今後どのような対応をとるのか伺います。

○都市整備部長

①近年の市内乗り合いバスの利用者は、平成20年度をピークに減少に転じておりま

したが、平成24年度は春バスの再編運行開始の影響等もあり、全体としては平成20年度の水準にまで回復しています。

②現在運行している路線バスは、将来的にも生活を支える社会的インフラとして、維持していくことが重要であると考えています。

③地域公共交通活性化協議会において、路線バス事業者をはじめとする市内公共交通関係者と協議してまいりたいと考えています。

このほか

○内牧地区の市道2の1号線、市道2の41号線の改修・舗装

○春日部駅の連続立体化



春日部駅西口発着のバス

保育料を引き下げ
子育て世帯の
負担を軽く



今尾 安徳
議員

本市では、4年前に保育料を最大で11パーセント、1万円もの値上げを行いました。平成22年当時、保育料の引き上げについて質問した際、

「保育料は現在の厳しい市の財政状況の中で、近隣市町に比べて低額なまま現在まできている状況を考慮し、見直しを図った」との答弁でした。

また、所得区分については、第7階層しかありません。他市と比べても非常に区分が少なく、区分が変わると膨大な保育料の負担増となります。保育料を引き下げ、所得区分を細かく設定して若い世帯の経済的負担を軽減するべきだと考えますが、県の平均並みに引き下げることができないか伺います。

○福祉部長

本市では、国の配置基準を上回る保育士の配置により、安心安全な保育の実施や延長保育を無料としています。質

の高い保育を継続するためには、保護者から一定の負担が必要になると認識しており、現在保育料を引き下げることば考えていません。

○市長

子育て世帯の負担については、今後予定されている子ども・子育て支援新制度に基づき、質の高い保育を実施するとともに子育て施策のバランスを考慮し、総合的に判断します。

このほか

- 嘱託職員の勤務条件改善を
- 学校給食費を2人目から無料に



保育所の様子 (第7保育所)

安心・安全を守れ！
歩道・自転車道について



岩谷 一弘
議員

市内の主な歩道・自転車道について質問します。

- ① 自転車の左側通行遵守に対する市の取り組みについて
- ② 市役所通り・かすかべ大通り・ふじ通り等の整備について

○市民生活部長

春日部警察署や交通安全関係協力8団体と協力し、昨年12月に実施した冬の交通事故防止運動の期間中に、キャンペーン会場でのパンフレットなどの配布をはじめとし、自治会においても自転車安全教室を開催しています。

○鉄道高架担当部長

市役所通りについては、立沼橋から立沼町会集会所までの約380メートル区間において、河川改修及びその上の自転車・歩行者道の整備を平成25年度末に完了する予定です。

○建設部長

かすかべ大通りについては、

新町橋西交差点から西武パーク手前の信号のある丁字交差点まで、車道路肩に幅員1メートルから1.5メートルの青色で明示する自転車レーンを埼玉県が整備するものです。

ふじ通りの全体的な補修については、しばらく先になるものと考えています。しかし、春日部藤まつりが行われるなど、春日部のシンボルロードであることから、今後も適正な維持管理に努めていきます。

このほか

- 公共施設マネジメント計画について

市長の平成26年度
施政方針について



中川 朗
議員

国における自公政権の方向性として、いわゆるアベノミクスと言われている経済財政対策を積極的に行うことで、日本経済の再生と国の財政の健全化を進めています。

一方で、社会保障と税の一体改革を進め、社会保障制度の充実と財政健全化を同時に

達成するため、消費税をはじめとする税制の抜本改革を行うものとしています。

このような経済対策や社会保障制度改革などの国の動きに対して、市は平成26年度予算編成の中で、どのような予算配分を行ったのか伺います。

○財務部長

平成26年度当初予算における歳入については、国の地方財政計画において、通常収支分の地方税が増加が示されたことから、3年ぶりに市税の増額を見込みました。また、今年4月からの消費税率の引き上げによる地方消費税交付金の増収分は、国の社会保障と税の一体改革の趣旨に即して、子育てや高齢者関連、国民健康保険をはじめとする社会保障施策に要する経費へと全額配分を行いました。

歳出については、国の平成26年度予算編成の基本方針における各施策の推進について、的確に対応するように予算編成に取り組みました。また、本市を取り巻く環境や社会状況を踏まえ、「子育て・医療」、「安心・安全」、「環境・エネルギー」の3つの分野に対して、優先的に予算配分を行いました。

武里団地内 第1保育所跡地に 児童館の整備を



渡辺 浩美
議員

本市には現在3つの児童センターがあり、多くの方が利用しています。しかし、児童館に行きたくても、遠くてなかなか行けない地域の子どもたちがいるのが現状です。

子どもの人口をみた、3館の利用状況を地区別で比較すると、1人当たり幸松地区9・02回、粕壁地区5・67回、内牧地区4・59回、豊野地区4・18回、庄和地区4・18回利用しているのに比べ、豊春地区1・97回、武里地区1・53回しか利用できていません。

現在、武里団地内にある第1・第2保育所の建て替えが進んでおり、新しい保育所は第2保育所の場所にできます。独立行政法人都市再生機構であるUR都市機構は団地への若い世代の入居を促進するため、さまざまな取り組みを行っています。第1保育所跡地に児童館を整備することは、若い世代を増やしたいとする

市にとっても、UR都市機構にとってもプラスになると考えます。UR都市機構と協体制をとり、第1保育所の跡地に児童館を整備してはいかがでしょうか。

○福祉部長

現在の第1保育所用地については、保育所用地使用貸借契約により、利用が保育所の使用限定になっています。現段階では、解体してUR都市機構に返還する予定になっています。

このほか

○小中学校の全教室にエアコンの設置を



現在の第1保育所

防災訓練について



会田 幸一
議員

自主防災組織は、災害時に地域での被害を最小限に抑える大変重要な組織です。

市内各地域では、消防や防災担当の市職員の指導により、自主防災訓練が実施されています。

そこで、以下3点について質問します。

①訓練の実施状況及び内容について伺います。②平成26年度は、地震体験車の導入など訓練内容の見直しを進めています。③埼玉県では被害想定だけでなく、地域防災計画の見直しが進められています。④それに併せて、本市ではどのような対応をとるのか伺います。

○市長公室長

①本市では、平成24年度に延べ190の組織が訓練を実施しています。主な訓練内容は、初期消火、応急手当、煙体験、防災講話です。②平成

26年度からは訓練をメニュー化し、地震体験車による体験などの体を動かす訓練に加え、被害想定の説明や安否確認伝言サービスなど、災害に対する知識の習得や操作方法の講習も選択できるように工夫していきます。③埼玉県の計画改正を受け、平成26年度に市の防災対策の基本である地域防災計画の改訂を行う予定です。また、行政の具体的な対応について、マニュアルの見直し等を行います。

このほか

○庄和正風館の管理、運営について

道路照明灯及び街路灯のLED化のためのスポンサー制度について



武 幹也
議員

地球温暖化に対する国際的な対策が既に始まっています。そこで、現在の道路照明灯と街路灯の設置状況と今後のLED化の推進について伺います。併せて、民間の協力を得て設置するスポンサー制度を活用することによりLED化の促進を図れないものか伺います。

ます。また、既設道路の照明をLED化する際、私道等でも現在設置されていない箇所についても今後導入していただくよう要望します。

○建設部長

現在、道路照明灯は市内に587箇所あります。LED道路照明灯は、消費電力が低いなどのメリットがあるため、今後も新規設置等の際には費用対効果を検証の上、研究していきたいと考えています。また、道路照明灯の新規設置等に係るスポンサー制度は、今後周辺自治体の動向に注視していきたいと考えています。

○市民生活部長

市民生活部で管理する街路灯は、平成25年12月末現在1万3143基です。今後は現場の状況に合わせてLED照明機器を平成26年度から導入したいと考えており、準備を進めてまいります。また、スポンサー制度の導入は、実施している自治体の動向を注視していきたいと考えています。

このほか

○商店街の介護事業参入

○宮川小学校の通学路と関連市道

○公共交通バスの充実とタクシークーポン券の配布利用

春日部駅に
東西自由通路の建設で
利便性向上を



武彦 議員
卯月

春日部駅は東西自由通路がなく極めて不便であり、多くの市民が早急な改善を望んでいます。市は鉄道高架が完成するまで、何の対策も行う予定がなく、市民は完成まで待てません。春日部駅付近連続立体交差が完成するまで、最短で何年必要なのか伺います。一向に進展しない状況では、橋上駅化も検討するべきと考えますが、いかがでしょうか。

春日部駅と同規模の静岡県沼津駅では、仮自由通路が約10億円と試算され、今後10年以上使用すると、1年当たり約1億円程度で建設ができます。仮東西自由通路を建設する考えがないか伺います。

○鉄道高架担当部長

春日部駅付近連続立体交差事業は、最短でも着工から10年を想定しています。

橋上駅化は東西市街地が面的につながらず、効果は限定的なものとなり本市の抱えて

いる中心市街地のさまざまな課題の解決は図れないと考えています。従って、本市においては橋上駅化ではなく、連続立体交差事業が最良の手法であると考えています。

○市長

本市発展のための最良の手法は、事業効果が非常に高い連続立体交差事業であると考えています。今後、事業主体である県や東武鉄道株式会社と積極的に働きかけ、事業の早期着工を目指していきます。

このほか

○幸松小学校の建て替えを

○高齢者世帯への支援充実を

梅田地区の
土地利用について



金子 進 議員

梅田地区は、北春日部駅から300メートルと非常に近く、60ヘクタール以上の広大な田園が広がっており、まちづくりエリアにも指定され、将来的には利用価値が高いと考えられています。そこで、

①梅田地区から宮代町に抜ける道路の位置付けについて②

梅田地区から宮代町に抜ける道路と一体となるまちづくり計画について③土地利用に向けたきつかけづくりについて④特性を生かしたまちづくりについて、質問いたします。

○都市整備部長

①梅田地区から宮代町へ抜ける広域的な道路計画では、東部中央都市連絡協議会で都市計画道路を有効に活用する目的で検討すべき広域道路として位置付けされましたが、現在の都市計画マスタープランでは、交通ネットワークの構想道路として位置付けられています。②梅田地区は農業振興地域に指定され、宅地化が制限されており、都市的土地利用を行う上では課題に対して、調査検討を重ねる必要があると考えています。

③梅田地区の土地利用は、地元地権者の意向を再確認し、地権者の意向把握をしていきたいと考えています。④梅田地区の地域特性等を踏まえた中で、今後地元の意向を把握し、さまざまな観点でのまちづくりに向けた課題として捉えていきたいと考えています。

このほか

○中央通り線整備事業について

豊春地区の
土地利用の可能性について



山口 泰弘 議員

豊春地区の市街化調整区域は、豊春駅から約1・5キロメートル圏内で広さも十分にあり国道16号も通っていることから将来的な利用価値の見込みがあるのではないかと考えられます。しかし先行き不透明さによる不安感から、官民ともに新たな積極的投資の姿勢が見られないことや、どうにかしたい気持ちはあるが土地区画整理組合や地元地権者の土地利用意識の熟度が必要なことや、豊春地区は農業振興地域内の農用地が多いことから、事業を行うにしても簡単ではないと理解しています。都市的土地利用の進め方について市の考えを伺います。

○都市整備部長

豊春地区は、総合振興計画の土地利用構想において、住宅市街地ゾーンとして下蛭田地区が、産業集積ゾーン等として増戸地区が位置付けられています。下大増新田地域で

は新たな森が県により都市計画事業の認可を取得しています。南中曾根地区の豊春中学校南側では、農用地区域以外であるため、都市計画法第34条第11号の区域指定が図られれば、住宅系の土地利用が可能であると考えています。

豊春地区の市街化調整区域全体は、大半が農業振興地域、農用地区域であるため、農用地区域の土地利用を図ることは、さまざまな課題の解決を行わなければならないと考えています。

このほか

○農業、農地の問題について



豊春中学校南側の農地

**定期巡回・随時対応型
訪問介護看護について**



矢島 章好
議員

本市における「特別養護老人ホーム」の待機者数は、現在391名となっております。平成24年度からスタートした

「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」は、介護が必要になっても、住み慣れた家庭でできる限り生活ができるよう創設された24時間対応の介護保険サービスです。高齢者のみの世帯や一人暮らしの高齢者の方の安心感が増すとともに、介護する家族の負担を軽減するサービスとして期待されています。しかし、このサービスは認知度が低いことや、事業の実態が正確に知られていないなどの課題があります。本市における周知・拡大の方向性について伺います。

健康保険部長

周知方法については、公共施設の窓口にて、サービス概要を説明したパンフレット等により周知を図っています。今後の定期巡回・随時対応

型訪問介護看護サービスの方向性については、高齢者が住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるように推進する地域包括ケアシステムの構築においても有用なサービスと認識しています。高齢化により必要な整備は、平成27年度から実施の第6期介護保険事業計画に位置付けていくと考えています。

このほか

○小学生を「地域福祉活動の一員に」について
○民生委員・児童委員の負担軽減に向けた施策・体制整備について

**春日部商工会議所と
庄和商工会の合併に対する
市長のご見解を問う**



大山 利夫
議員

当市の場合は商工会議所法と商工会法という厚い法律の壁はありますが、新・久喜市が市町合併後のわずか3年8カ月で、久喜・栗橋・鷲宮・菖蒲の4商工会が合併を成功させています。そこで、合併に対する市長の考えと進め方、また、私は合併の目安として

は、旧春日部市と旧庄和町の市町合併10周年の平成27年10月1日を目指すべきと考えますが、市長の御決意をお聞かせ願いたいと思います。

○市長

春日部商工会議所と庄和商工会の統合については、それぞれの意思に基づいて統合できることが望ましいと考えています。市では、両団体の統合が実現できるよう促すとともに、できる限りの支援をしていきたいと考えています。

このほか

○埼玉りそな銀行などの金融機関と「高齢者の見守り活動に関する協定」の締結を提案
○フードセレクション認定品等で持て成す「春日部市おもてなし（梨）条例」または「春日部市おもてなし（梨）乾杯条例」の制定を提案
○応援組織「春日部ファンクラブ」の設立を提案
○「クラウドファンディング」を利用して市の新事業を推進する手法を提案
○災害時における出火防止対策として各家庭に「感震ブレーカー」設置の推進を提案
○「国外犯罪被害者等見舞金の支給に関する条例」の制定を提案

今定例会の日程

閉会中の委員会活動

- 2月17日
 - 開会
 - 市長の平成26年度施政方針の説明
 - 議案第4号から議案第35号までの上程・説明
 - 諮問第1号から諮問第3号までの上程・説明・質疑・採決
 - 2月20・21・24・25日
 - 議案に対する質疑
 - 2月27・28日
 - 常任委員会
 - 3月4・5・7・10日
 - 一般質問
 - 3月11日
 - 一般質問、議案第36号の上程・説明・質疑、総務委員会
 - 3月13日
 - 常任委員長報告とそれに対する質疑
 - 各議案及び請願に対する討論・採決
 - 議員提出議案の上程・説明・質疑・討論・採決
 - 議会改革検討特別委員長報告とそれに対する質疑・討論・採決
 - 閉会
- 2月3日
 - ▽議会運営委員会
 - ・平成26年第1回（2月）臨時会の運営について
 - 2月12日
 - ・平成26年3月定例会の運営について
 - 4月1日
 - ・平成26年第2回（4月）臨時会の運営について
 - ▽議会改革検討特別委員会
 - 1月17日
 - ・政務活動費の手引書（案）について
 - 1月29日
 - ・大規模災害の発生を想定した議員参集図上訓練の実施について
 - ・メール送信訓練の実施について
- 3月18日
 - ▽広報広聴委員会
 - ・議会だより第35号の発行について
 - ・平成26年度の議会報告会の開催について
 - 4月4日
 - ・議会だより第35号の発行について
 - ・平成26年度の議会報告会の開催について

次の定例会は 5月27日(火) 開会予定です

本会議の傍聴を希望される方は、市役所本庁舎3階の傍聴者受付で、住所及び氏名をご記入の上、傍聴券を受け取り、傍聴席に入場してください。傍聴席は56席(車イス傍聴席2席含む)です。
本会議は、通常午前10時から開催します。

・撮影者名 中村 勲 様
・住所 春日部市花積

表紙写真について

市議会では、議会だより本号の発行にあたりまして、「春日部の魅力を発見」と題し、表紙写真を公募しましたところ、たくさんのご応募をいただきました。

ご応募いただきました皆さまには、ご協力をいただきました大変ありがとうございました。広報広聴委員会における委員の選考により、左記の方の写真を採用させていただきました。

▽図書室運営委員会 4月4日

・平成25年度図書費決算について
・平成26年度図書費予算について

傍聴して一言

来月市議会選挙なので傍聴者が多いと思いましたが、意外と少なかったです。もう少し傍聴者が多くてもよいと思いました。

今回初めての傍聴でしたが、大変勉強になり、これからも積極的に傍聴し、市政の動きに関心を持ち、一市民として何かできること(ボランティア等)をやっていききたい。

男性66歳

一問一答方式で分かりやすかった。

傍聴者が少なく、市議会でPRが足りないのではないかと感じました。

男性70歳

議員の市の発展のために熱意ある思いが感じられました。一問一答が分かりやすかったです。議員さんの礼儀正しさがよかったです。

男性69歳

私が傍聴した日は、高齢化問題、子育てに関する答弁が多かったので、特に身近に感じることができました。しかし、国や県の動向を見

据える答弁が多く春日部市独自の施策を実行するのは、やはり難しいことなのかと少し残念に感じました。

議員の役割の重要性を感じましたので、若い世代の人たちも意識を持って参加すればよりよい街になるのではと感じます。

女性46歳

大変有意義な時間でした。

棒読みの答弁ではなく生の声の質問答弁でした。市民の声が届いているのかとの疑問はありましたが、確実に届いており、無理な要望は無理と返答されたみたいですが、改善に向けて努力されているのが分かりました。

傍聴させていただきました、ありがとうございます。

男性58歳

私は、見学するのは初めてですが、質疑応答を聞いてみると、いろいろと細かいところまで、よく調べていると思います。議員さんは大変だと改めて思いました。

男性51歳

※割愛させていただいた部分もあります。

請願の提出方法について

市議会への請願の提出は、次の要領でお願いします。

- ① 原則として、左記様式により提出してください。(請願書様式は、市議会ホームページからダウンロードできます。)
- ② 請願には、市議会議員1人以上の紹介が必要です。請願書の表紙に、紹介議員の署名、または記名押印を受けてください。
- ③ 請願者は、署名・記名にかかわらず押印が必要です。
- ④ 請願者が複数の場合は、代表者を決めてください。
- ⑤ 道路・下水道など、場所に関するものについては、略図を添付してください。
- ⑥ 各定例会で審査されるものは、各定例会開会日の5日前に開催される議会運営委員会の前日までに提出されたものになります。

内容	表紙
<p>件名</p> <p>要旨</p> <p>理由</p> <p>地方自治法第124条の規定により、上記のとおり請願書を提出します。</p> <p>平成 年 月 日</p> <p>請願者 住所</p> <p>氏名</p> <p>春日部市議会議長 あて</p>	<p>に関する請願</p> <p>紹介議員</p>

《用紙はA4 横書き》

※詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

防災対策一斉訓練等を実施しました

市議会では、昨年制定した「災害発生時の対応要領」の実効性をより一層確保するため、東日本大震災から3周年となる平成26年3月11日、3月定例会本会議開会前に、市長部局との連携・協力のもと、大規模災害の発生を想定した防災訓練を実施しました。

議会側では、「議員参集訓練」、「災害対策支援本部設置訓練」を実施し、市長部局側では、「災害対策本部設置訓練」、「避難訓練」が実施



災害対策支援本部設置訓練の様子（議場にて）



市災害対策本部設置訓練を視察

されました。

この訓練では、本市で震度6強の地震が発生したことを想定し、市長部局側の災害対策本部設置を確認後、議長から災害対策支援本部設置及び議員あてに参集の指示が出され、事務局から各議員に参集をメールで連絡しました。連絡を受けた各議員は、大規模な災害の発生により自家用車や公共交通機関が使えなくなった場合を想定し、徒歩や自転車による実際の参集手段で登庁する訓練を行いました。また、議場にて「災害対策支援本部設置訓練」を、発電

機を用いた投光器を使用するなど、災害の状況下を再現しながら行いました。議員の安否や参集状況、発生地震の状況が報告された後、代表議員から各地域の状況が報告され、市災害対策本部への要請事項を整理しました。

その後、市災害対策本部を視察し、視察後の支援本部会議で、議長から市災害対策本部の情報が報告されました。

市議会では、市長部局と連携・協力し、市民の皆さまの生命・財産を守るため、今後も災害対策に取り組んでまいります。

市議会ホームページのご案内

市議会のホームページでは、議員名簿、会議日程、一般質問発言通告一覧表などを掲載しています。

また、会議録の閲覧・検索や、インターネットによる本会議生中継・録画中継で、議会の様子をご覧いただけます。

春日部市議会

検索

今定例会傍聴状況

合計	3月	12月	9月	6月	定例会	平成25年度定例会傍聴状況 ※休会・委員会を除く	合計	13	11	10	7	5	3/4	25	24	21	20	2/17	月日	傍聴者数	主な日程
38	11	8	11	8	本会議		141	5	16	23	40	36	14	0	2	3	0	2	上程・説明	2	
566	141	106	141	178	傍聴者数		討論・採決		一般質問	一般質問	一般質問	一般質問	一般質問	質	質	質	質				
15	13	13	13	22	一日平均																

編集後記

いつも議会だよりをご愛読いただきありがとうございます。

皆さまのお手元に届くころには改選で、新しい32名の市議会議員が選挙され、新体制での議会運営がスタートしていることと思います。

広報広聴委員も、この号で任期を終えることになりましたが、これからも今まで同様、議会だよりのご愛読をよろしくお願いいたします。

広報広聴委員会

- 委員長 小久保博史
- 副委員長 金子進
- 委員 佐藤一
- 委員 山口泰弘
- 委員 松本浩一
- 委員 蛭間靖造
- 委員 片山いく子
- 委員 荒木洋美
- オプザーバー
- 議長 山崎進
- 副議長 中川朗

〒344-8577

埼玉県春日部市中央六丁目2番地

春日部市議会

TEL 048-736-1111 (代表)

内線3116